

事務事業マネジメントシート

事務事業名		旧簡易水道支援事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	上下水道事業の安定した経営				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	01	旧簡易水道支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		地方公営企業法 佐野市補助金等交付規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
簡易水道事業の資本費負担の軽減を図るため建設改良費の一部について繰り出す。（簡易水道事業の建設改良費、企業債元利償還金）					水道事業における「簡易水道事業」の資本的負担の軽減を図るため、簡易水道施設の整備、水の供給事業への支援を行った。 ※水道事業において、平成29年度から「上水道事業」と「簡易水道事業」が統合されたことから、上水道事業と簡易水道事業を分解することが困難であるとのことであった。（水道事業）						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					補助金額	千円	79,020	78,984	78,900	78,900	78,900
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
旧簡易水道事業					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					旧簡易水道施設数	箇所	9	9	9	9	9
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
・簡易水道事業の資本的負担の軽減 ・安全で安定した水の供給 ・公営企業の経営の健全化、経営基礎強化					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					有収率（上水+旧簡水）	%	目標 82.9 実績 80.7	79.6	82.9	82.9	82.9
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
健全な経営がされている					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					総収支比率（総収益/総費用）	%	目標 113.5 実績 112.1	104.7	113.5	113.5	113.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	79,020	78,983	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	79,020	78,983	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	78,983		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	79,020	79,347	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	旧簡易水道支援事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方公営企業法、地方財政法に基づき、平成17年の合併当時から行っている事業で、旧田沼地区（6事業）、旧葛生地区（2事業）の事業補助金を支出している。旧田沼町、旧葛生町の開始年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	経費の負担区分については、繰出基準として、総務省財務局長通知「地方公営企業繰出金」で示されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
「前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし」			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		水道事業会計出資金				本年度担当課	財政課	
						前年度担当課	財政課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	上下水道事業の安定した経営				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	01	水道事業会計出資金			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成30年度 ~ 令和10年度			
根拠法令・条例等		地方公営企業法						
						実施方法	直営	
						事業分類	支援事業	
						市長公約	該当なし	
						総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）														
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）									
クリプトスポリジウム等の汚染に対処するための高度浄水施設（膜ろ過施設又は紫外線処理施設）を整備する佐野市水道事業に対し、繰出し基準に基づき、その費用の一部を出資金として支出する。					佐野市水道事業に対し、繰出し基準に基づき、その費用の一部を出資金として支出した。									
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）														
佐野市水道事業					対象指標					単位				
					戸					R3年度（実績）				
					人					R4年度（実績）				
										R5年度（目標）				
										R6年度（目標）				
										R7年度（目標）				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）														
繰出し基準に基づいた額を出資金として支出し、経営を支援する。					成果指標					単位				
					%					R3年度				
					目標					R4年度				
					実績					R5年度				
										R6年度				
										R7年度				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）														
水道事業の健全な経営がなされている。					上位成果指標					単位				
					%					R3年度				
					目標					R4年度				
					実績					R5年度				
										R6年度				
										R7年度				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	89,200	54,700	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	89,200	54,700	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				投資及び出資金	54,700			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	89,200	54,773	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	水道事業会計出資金	本年度担当課	財政課
		前年度担当課	財政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市水道事業において紫外線照射装置の整備の実施に伴い、繰出し基準に基づく出資を平成30年度より実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
水道事業会計の経営を支援するため、繰出し基準に基づいた額を出資することができた。		引き続き、繰出し基準に基づいた額を、出資債を活用しながら支出する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		ダム管理費支援事業				本年度担当課	財政課			
						前年度担当課	財政課			
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業 区分	新規・継続		継続事業	
	政策	02 住みやすい快適なまちづくり					実施計画・一般		一般事業	
	施策	02 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	02 上下水道事業の安定した経営					任意・義務		任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		直営		
	一般	04	01	01	ダム管理費支援事業	事業分類		支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和53年度 ~					
根拠法令・条例等		補助に係る覚書								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
昭和53年3月2日に締結した「上水道第4次拡張事業費の補助に関する覚書」（その後、一部変更あり）に基づき、第4次拡張事業費の一部を佐野市水道事業に対する第4次拡張事業費補助金として草木ダム管理費の一部を支出している。					草木ダム管理費補助金として、佐野市水道事業に対して補助金を支出した。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					草木ダム管理費補助金	千円	3,695	3,916	4,150	-	-	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
佐野市水道事業					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					給水戸数	戸	50,819	51,205	51,400	-	-	
					給水人口	人	114,074	113,072	113,000	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
覚書に基づく額を補助し、経営を支援する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					補助額/覚書に基づく額	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
					目標							
					実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
水道事業の健全な経営がされている					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					総収支比率 (総収益/総費用)	%	目標	114.9	102.3	101.7	100.8	100
							実績	112.1	104.7			
					目標							
					実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	3,695		3,916		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	3,695		3,916		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3,916						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,695		3,989		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	ダム管理費支援事業	本年度担当課	財政課
		前年度担当課	財政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年3月2日に締結した「上水道第4次拡張事業費の補助に関する覚書」に基づき、将来の高料金対策の一助として必要な資金援助をし、もって水道事業の財政的基礎の充実と健全な運営を図ることを目的に昭和53年度から行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	義務的経費や經常経費の増額などにより、年々財政の硬直化が進んでおり、財政は大変厳しい状況となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
水道事業会計の経営を支援するため、覚書に基づいた額を補助することができた。		引き続き、覚書に基づいた額を補助する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 東日本大震災に伴う水道事業支援事業				本年度担当課 財政課					
				前年度担当課 財政課					
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政策	02 住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 上下水道事業の安定した経営				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	04	01	01	東日本大震災に伴う水道事業支援事業	事業分類	支援事業		
事業計画		期間限定複数年度	事業期間	平成25年度 ~ 令和4年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		地方公営企業法						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
東日本大震災に伴う避難住民の水道料金を減免した佐野市水道事業に対し、その費用を補助金として支出する。				東日本大震災に伴う被災者水道料金減免補助金として、佐野市水道事業に対して補助金を支出した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				水道料金減免補助額	円	172,800	164,000	-	-	-
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
佐野市水道事業				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				給水戸数	戸	50,819	51,205	-	-	-
				給水人口	人	114,074	113,072	-	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
交付税措置された額を補助金として支出し、経営を支援する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				補助額/交付税措置額	%	目標 100	100			
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
水道事業の健全な経営がなされている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				総収支比率 (総収益/総費用)	%	目標 114.9	102.3	-	-	-
						実績 112.1	104.7			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	173	164	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	173	164	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	164		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	173	237	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	東日本大震災に伴う水道事業支援事業	本年度担当課	財政課
		前年度担当課	財政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市水道事業者より要請があり、東日本大震災に伴う避難住民の水道料金を減免した費用を援助し、もって水道事業の健全な運営を図ることを目的に行った。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	支払いが義務付けられ任意に削減できない経費や毎年持続して固定的に支出される経費の増額などにより、年々財政の硬直化が進んでおり、財政は大変厳しい状況となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	補正予算による事務事業のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
水道事業会計の経営を支援するため、交付税措置された額を補助することができた。		令和4年度で終了予定。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					
	中								
	小								
	大 中 小 成果向上余地								

事務事業マネジメントシート

事務事業名		予算編成事務				本年度担当課	企業経営課	
						前年度担当課	上下水道局 企業経営課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	上下水道事業の安定した経営				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	水道	XX	XX	XX	予算編成事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和43年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
1. 水道事業予算原案作成方針を定める。業務予定量（配水量・有収水量・有収率・給水収益等の経営目標を立てる）を作成。収益的収支予算については決算実績等により固定費・変動費を各課・係へ見積依頼。資本的収支予算については事業内容（工事・委託等）、事業費、収入額の見積依頼					予算調整＝各課・係（営業所）より収入支出の見積、予算要求、局内査定							
2. 予算査定の実施（局内）					予算原案の作成（業務予定量、収支事業計画）							
3. 市長・副市長ヒアリング…予算案の決定					市長・副市長予算ヒアリング（予算案の確定）							
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		上下水道局内予算査定日数		日	2	2	2	2	2			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
各課・係からの当初予算要求					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					次年度当初予算見積額収益		百万円	2,453	2,772	-	-	-
					次年度当初予算見積額資本		百万円	2,100	1,606	-	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
・ 予算編成方針をもとに、真に必要な予算が編成される。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
・ 財政計画に基づく効率的な予算編成をする。					次年度当初予算額（収益的支出）		百万円	目標 1,983	2,074	2,079	2,075	2,096
・ 給水収益を基に、設備更新等必要な事業を先送りせず、計画的に設備を維持更新する。					次年度当初予算額（資本的支出）		百万円	実績 2,384	2,674			
								目標 2,087	2,027	1,508	1,693	1,647
								実績 2,103	1,628			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
水道事業の健全な経営がされている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					総収支比率（総収益/総費用）		%	目標 103.7	102.3	96.1	100.8	99.2
								実績 112.1	104.7			
								目標				
								実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
	人件費	職員従事工数	人工	2		2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	14,654		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,654		14,574		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	予算編成事務	本年度担当課	企業経営課
		前年度担当課	上下水道局 企業経営課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市水道創設事業認可 昭和28年3月（計画給水人口36千人、1日最大給水量7,560m ³ ）
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地方公営企業法適用（昭和43年4月） 佐野市水道事業会計規定第91条（予算原案作成方針） H16年度国の水道ビジョン作成→H20年度に地域水道ビジョンの作成 佐野市＝H20年度素案作成（計画期間10年）現状分析・評価、将来の目標設定と実現の方策
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	水道事業に対する市議会からの要望「水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を計画的に進め、安定した水道水の供給を図るとともに、水道料金の収納率向上を図られたい。」

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
適正な予算査定を実施した結果、真に必要な予算を編成することができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
給水収益や計画的な設備更新等、財政計画に基づく効率的な予算編成を適正な予算査定により達成することができた。		収益の確保や、水道水の安定供給のため老朽化が進む管路を含む水道施設・装置の更新等を、その都度適正に検討し、水道事業の健全な経営を維持する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	決算・業務状況報告事務					本年度担当課	企業経営課	
						前年度担当課	上下水道局 企業経営課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	上下水道事業の安定した経営				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	水道	XX	XX	XX	決算・業務状況報告事務			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和43年度 ~				
根拠法令・条例等	地方公営企業法第30条、第40条の2、佐野市水道事業及び下水道事業会計規程第97~100条							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
・3月分例月出納検査表の数値を基に決算調整をする。 (未収・未払金の把握、資産振替、損益計算書、貸借対照表、企業債明細書等) ・決算書の調製後、市長に報告(決裁)する。 ・監査委員による決算監査を受ける。 ・議会による決算の認定を受ける。 ・広報さの及び、ホームページにより市民に公開する。					・令和3年度決算書調製(令和4年4~5月) ・市長に内容説明(令和4年8月) ・監査委員の監査を受け、意見書の受理(令和4年8月) ・議会による決算の認定(令和4年9月) ・決算内容及び業務状況について、広報さの・ホームページに掲載。						
					活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					広報さの掲載回数	回	2	2	2	2	2
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・市民(水道使用者、下水道使用者)					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					市人口	人	116,982	115,700	114,600	113,150	113,150
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・水道及び下水道事業への関心、理解を高める。 ・水道及び下水道の利用拡大、促進を図る。 ・予算に対して効率的な業務の執行が図られたかを明らかにする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					水道事業 純利益額(消費税抜き)	千円	目標 75,360 実績 231,779	11,363 96,264	-99,449	32,822	-235
					下水道事業 純利益額(消費税抜き)	千円	目標 293,448 実績 738,631	254,761 643,122	174,787	308,409	262,012
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
水道及び下水道事業の健全な経営がなされている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					水道事業 総収支比率(総収益/総費用)	%	目標 103.7 実績 112.1	102.3 104.7	96.1	100.8	99.2
					下水道事業 総収支比率(総収益/総費用)	%	目標 107 実績 118.8	111.6 117.95	104.5	109.1	108

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	3	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	21,861	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	決算・業務状況報告事務	本年度担当課	企業経営課
		前年度担当課	上下水道局 企業経営課 会計係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水道事業は昭和43年4月から、下水道事業は令和2年4月から地方公営企業法全部適用して開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	水道事業は平成17年の一市二町の合併後、平成29年度に9つの簡易水道事業を統合し現在に至る。 平成26年度に公営企業会計制度が改正された。 令和4年に地方公営企業法施行規則が一部改正された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	水道事業に対する市議会からの要望：「水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであり、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を計画的に進め、安定した水道水の供給を図るとともに、水道料金の収納率向上を図りたい。」

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
水道事業及び、下水道事業ともに、目標を上回る純利益をあげることができた。		水道事業及び、下水道事業の更なる業務の効率化を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		収入・審査・支払・給与支給事務				本年度担当課	企業経営課	
						前年度担当課	上下水道局 企業経営課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	上下水道事業の安定した経営				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	水道	XX	XX	XX	収入・審査・支払・給与支給事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和43年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市水道事業及び下水道事業会計規程第13条~第43条、地方公営企業法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
(収入) 出納金融機関→収支日計表→収入伝票作成→例月出納検査 (支出) 請求書→支出伝票作成→主管課決裁→会計係(審査)→決裁→口座振替分データ伝送→出納金融機関へ小切手・支出伝票持参→支出伝票へ支払済みの出納印押印→例月出納検査 (給与) 給与明細書(電算出力)から予算別給与費の分類、計算、仕訳→会計システムにて伝票作成→決裁→経過勘定を現金預金勘定へ振替→小切手→銀行→個人口座振り込み(人事給与システム)					事業概要と同様							
活動指標					単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)		
審査した収入帳票枚数					枚	3,931	4,962	4,900	4,850	4,800		
審査した支出帳票枚数					枚	5,505	11,276	11,200	11,100	11,050		
審査した振替帳票枚数					枚	3,902	4,791	4,750	4,700	4,650		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①帳票					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
②上下水道局職員					上下水道局職員	人	43	43	43	43	43	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①収入・支出・振替帳票の誤りを減らすことで、水道事業の出納処理が適正に行われる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
②職員が適正且つ効率的に経理事務を行う。					訂正した伝票枚数/審査した枚数	%	目標	1	0.5	0.4	0.3	0.2
③誤りなく給与を支給する。							実績	1	0.5			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
水道事業、下水道事業の健全な経営がされている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
水道事業 総収支比率(総収益/総費用)					%	目標	103.7	102.3	96.1	100.8	99.2	
下水道事業 総収支比率(総収益/総費用)						実績	112.1	104.7				
					目標	107	111.6	104.5	109.1	108		
					実績	118.8	117.95					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	4	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	0	29,148	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	29,148	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	収入・審査・支払・給与支給事務	本年度担当課	企業経営課
		前年度担当課	上下水道局 企業経営課 会計係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水道事業は、昭和43年4月に、下水道事業は、令和2年4月に、地方公営企業法を全部適用して開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	水道事業は平成17年の一市二町の合併後、平成29年度に9つの簡易水道事業を統合し、現在に至る。 平成26年度に公営企業会計制度が改正された。 令和4年に地方公営企業法施行規則が一部改正された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	水道事業に対する市議会からの要望：「水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を計画的に進め、安定した水道水の供給を図るとともに、水道料金の収納率向上を図られたい。」

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が、「成果向上余地がない」ため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
訂正した帳票枚数を削減できた。		訂正する伝票を削減し、事務の迅速化が向上した。今後は低下することがないように正確性を維持する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		日本水道協会参画事業				本年度担当課	企業経営課	
						前年度担当課	上下水道局 企業経営課	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02 住みやすい快適なまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 上下水道事業の安定した経営					任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	水道	XX	XX	XX	日本水道協会参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	昭和43年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市水道事業会計規定第13~14条、地方公営企業法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
新技術、法改正情報等研修の案内により必要に応じ参加。 年会費の納入（有収水量を基礎に会費算出） 「（公社）日本水道協会」とは、水道事業の経営や技術及び水質問題について調査研究を行う他、水道用品の検査及び品質認証を行う。また、国に対して水道に関する請願・建議を行い、全国水道事業者の諸問題解決のため、活動しており、昭和7年5月に設立された公益社団法人です。					4月 栃木県支部第1回総会（書面） 6月 第100回日本水道協会総会（委任状） 8月 栃木県支部県南ブロック研修会、事業規模別研修会（書面） 10月 第101回日本水道協会総会、全国会議（委任状） 11月 関東地方支部情報伝達訓練への参加 2月 栃木県支部第2回理事会、第2回総会								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					研修会参加回数	回	3	3	3	3	3		
					研修会参加人数	人	7	16	3	3	3		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
水道事業会計職員					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					水道事業会計職員		人	22	22	22	22	22	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
知識・技術の向上及び情報収集を図る					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					知識技術を向上し情報収集できた職員の割合		%	目標	100	100	100	100	100
								実績	100	100			
								目標					
								実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
水道事業の健全な経営がされている					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					総収支比率（総収益/総費用）		%	目標	103.7	102.3	96.1	100.8	99.2
								実績	112.1	104.7			
								目標					
								実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	537		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	537		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0		
人件費	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,864		7,287		0		0		0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	日本水道協会参画事業	本年度担当課	企業経営課
		前年度担当課	上下水道局 企業経営課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水道事業を始めるにあたり日本水道協会へ入会（S29年6月）
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	当時は高度成長を目指し、右肩上がりの時代で、生活向上のバロメーターである水道使用量の増加が急激に進んだ時期であった。しかし、現在では、バブル経済期の崩壊とともに、少子高齢化社会に突入し、また、東日本大震災及び令和元年東日本台風を経験し、節水等エコ意識の高揚等により、水道使用量は減少する時代になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	水道事業に対する市議会からの要望：「水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために書くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を計画的に進め、安定した水道水の供給を図るとともに、水道料金の収納率向上を図られたい。」

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取り組み実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
日本水道協会が行う研修等に参加することにより、職員の知識・技術の向上及び情報収集を図ることができた。		今後も、日本水道協会が行う研修等に職員を参加させることにより、職員の知識・技術の向上及び情報収集を図り、水道事業の健全な経営を維持する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	新上下水道庁舎建設事業				本年度担当課	企業経営課		
					前年度担当課	上下水道局 企業経営課		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	上下水道事業の安定した経営				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	水道	XX	XX	XX	新上下水道庁舎建設事業			
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
現水道庁舎は昭和44年に建設され、法定耐用年数である52年が経過する。 老朽化、耐震性不足、水害対策の強化、狭あいなスペースでのお客様対応及び執務などの問題があり、社会インフラの要となる水道水を管理する拠点としては不安を抱えている。更に令和2年度に下水道事業の企業会計移行に伴う組織統合が行われ、庁舎統合による事務の効率化が求められている。これらの問題を解消するため、新たな水道庁舎の建設を行う。				建設事業は企業経営課で実施し、事務室や会議室等の共有スペース等工事費の一部を上下水道職員数の割合で案分し、工事負担金として下水道課で担う。 R2 詳細設計業務委託 R3~R4 新水道庁舎建設 R5.1 新水道庁舎開庁							
活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
新水道庁舎建設事業の進捗率				%	39.7	100	-	-	-		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
新水道庁舎				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
新水道庁舎建設事業の進捗率				%	39.7	100	-	-	-		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・水道庁舎の老朽化及び耐震性不足、狭あいスペースの解消 ・庁舎統合に伴う事務の効率化 ・水害に強い庁舎				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
新水道庁舎建設事業の進捗率					%	目標	39.7	100	-	-	-
						実績	39.7	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
・水道事業、公共下水道事業の健全な経営がされている				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
総収支比率 (総収益/総費用)					%	目標	103.7	102.3	-	-	-
						実績	112.1	104.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	29,500	0	0	0	0			
	その他	千円	38,581	0	0	0	0			
	一般財源	千円	24,613	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	92,694	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	100,021	7,287	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	新上下水道庁舎建設事業	本年度担当課	企業経営課
		前年度担当課	上下水道局 企業経営課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	現水道庁舎の老朽化、耐震性不足、狭いスペースでのお客様対応及び執務への支障、R2年度から下水道事業の企業会計移行に伴う組織が統合により求められる事務の効率化等の問題を解消するため、新水道庁舎建設が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	上下水道施設など社会インフラについては、より高い安全性と機能が求められており、上下水道水を管理する拠点確保により、安全で安定した上下水道事業の運用・お客様及び職員の安全確保・快適なお客様窓口スペース及び、機能的な執務スペースの確保が必要となる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	変化なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
建設工事が順調に進んだことから、予定通り、令和4年11月30日に完成した。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 水道料金賦課徴収事務		本年度担当課	企業経営課			
		前年度担当課	上下水道局 企業経営課			
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	上下水道事業の安定した経営		任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	水道	XX	XX	XX	水道料金賦課徴収事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和43年度 ~	
根拠法令・条例等		佐野市				

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
水道メーターの検針結果に基づき、水道使用量、料金を算定し、調定を確定させる。料金は、口座振替、納付書 (金融機関、郵便局、コンビニ、市役所窓口。上下水道局窓口) による方法で納入してもらい、期日までに料金の納付がなかった対象者 (滞納者) には、督促状、催告書、給水停止予告通知の発送、訪問による督促、給水停止の実施、支払希望者への納付書の再発行、口座振替依頼書の送付。依頼による開栓・閉栓。		<ul style="list-style-type: none"> 検針結果に基づき、水道使用量及び水道料金の算定及び調定の確定をした。 水道料金を口座振替、納付書により納入してもらった。 支払期日までに料金の納付のなかった対象者 (滞納者) には、督促状、催告書、給水停止予告通知の発送や訪問による督促、給水停止を実施した。 支払希望者への納付書の再発行や口座振替依頼書の発送を実施した。 依頼による開栓や閉栓を行った。 						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		水道料金調定件数	件	325,673	326,968	318,700	318,700	318,700
		水道料金収納件数	件	316,293	317,605	311,838	311,838	311,838
検針件数	件	321,713	316,300	318,700	318,700	318,700		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
①水道契約書 ②水道料金滞納者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		水道契約件数	件	53,940	53,900	53,787	53,787	53,787
		水道料金滞納者数	人	2,753	2,281	2,821	2,821	2,821
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
検針に基づき、正確な水道使用量と水道料金を確定させる。水道料金を遅滞なく払っていただく。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		収納率 (収納額/調定額)	%	目標 97.85 実績 98.01	目標 97.85 実績 98.01	目標 97.85	目標 97.85	目標 97.85
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
水道事業の健全な経営がされている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		総収支比率 (総収益/総費用)	%	目標 103.7 実績 112.1	目標 102.3 実績 104.7	目標 96.1	目標 100.8	目標 99.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	89,238	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	89,238	0	0	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0				
人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円	103,892	14,574	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	水道料金賦課徴収事務	本年度担当課	企業経営課
		前年度担当課	上下水道局 企業経営課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民の健康維持のため、昭和14年に旧葛生町において（旧田沼町は昭和30年、旧佐野市は昭和31年10月から）水道事業が始まり、同時にこの事業が始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成9年検針のハンディシステム導入、平成17年2月から合併により上水道と9簡易水道事業になった。平成19年4月より、料金徴収事務とそれに関連する事務（検針事務、水道料金賦課事務、諸届出受付事務等）を含め、民間業者に委託をする。平成29年4月から上水道と9簡易水道事業を統合し、すべて上水道になった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	水道事業に対する市議会からの要望・水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を計画的に進め、安定した水道水の供給を図るとともに、水道料金の収納率向上を図られたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
検針に基づいた正確な水道料金の請求と、状況に応じた効果的な督促等により、高い収納率を維持することができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
検針に基づき、正確な水道使用量と水道料金を確定させ、水道料金を遅滞なく払っていただくよう、状況に応じて適宜効果的な督促等を行い、98.01の収納率を確保することができた。		今後も、水道料金の正確かつ効果的な徴収事務により、水道事業の健全な経営を維持する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		漏水防止対策事業				本年度担当課	水道課	
						前年度担当課	水道課	
政策体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02 住みやすい快適なまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 上下水道事業の安定した経営					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	水道	XX	XX	XX	漏水防止対策事業	事業分類	検査・調査事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		水道法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
・実施区域を選定し、計画的に市内全域の漏水調査を行う。 ・実施方法は、専門業者に業務委託を発注し調査を行い、調査結果報告書を提出させる。 ・漏水発見後は、速やかに指定給水装置工事業者に依頼し、修繕を実施する。				漏水調査業務委託の実施、及び漏水発見箇所の修繕 漏水調査を実施した管延長：425km 漏水調査を実施した給水戸数：42,800戸 漏水発見件数：248件						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				漏水調査を実施した管延長	km	530	425	530	425	530
				漏水調査を実施した給水戸数	戸	51,612	42,800	60,420	60,420	60,420
				漏水発見件数	件	244	248	250	250	250
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
水道局で維持管理すべき配水管等の延長。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				水質検査を実施すべき全体件	検体	372	366	342	342	342
				給水人口	人	114,074	113,072	113,000	113,000	113,000
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
漏水を早期に発見し修繕する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				水質基準に適合した割合	%	目標 実績	100 100	100	100	100
						目標 実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
適切に維持管理されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				老朽管更新延長(単年度)	km	目標 実績		2.3 2.1	2.7	3
						目標 実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	36,300	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	36,300	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	43,627	7,287	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	漏水防止対策事業	本年度担当課	水道課
		前年度担当課	水道課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月の市町合併を契機に、継続して水道事業の安定した経営につなげていくため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	漏水箇所の早期発見・修繕のため漏水調査を行う。一方、老朽管更新の計画的な実施により漏水防止を図る。新技術についても積極的に検討し、今後も事業を継続して有収率の向上などの課題に取り組む。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新上下水道庁舎建設事業（下水道会計分）				本年度担当課	下水道課	
						前年度担当課	下水道計画係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	上下水道事業の安定した経営			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	下水	XX	XX	XX	新上下水道庁舎建設事業（下水道会計分）			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和2年度～令和4年度			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
現水道庁舎は昭和44年に建設され、法定耐用年数である52年が経過する。 老朽化、耐震性不足、水害対策の強化、狭いスペースでのお客様対応及び執務などの問題があり、社会インフラの要となる水道水を管理する拠点としては不安を抱えている。更に令和2年度に下水道事業の企業会計移行に伴う組織統合が行われ、庁舎統合による事務の効率化が求められている。これらの問題を解消するため、新たな水道庁舎の建設を行う。				建設事業は企業経営課で実施し、事務室や会議室等の共有スペース等工事費の一部を上下水道職員数の割合で案分し、工事負担金として下水道課で担う。 R2 詳細設計業務委託 R3～R4 新水道庁舎建設 R5.1 新水道庁舎開庁						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
新水道庁舎建設事業の進捗率	%	39.7	100	-	-	-				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
新水道庁舎				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
新水道庁舎建設事業の進捗率				%		39.7	100	-	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
・水道庁舎の老朽化及び耐震性不足、狭いスペースの解消 ・庁舎統合に伴う事務の効率化 ・水害に強い庁舎				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				新水道庁舎建設事業の進捗率	%	目標 実績			100	100
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
水道事業、公共下水道事業の健全な経営がされている				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				総収支比率(総収益/総費用)	%	目標 実績			104.5	109.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,287	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新上下水道庁舎建設事業（下水道会計分）	本年度担当課	下水道課
		前年度担当課	下水道計画係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	現水道庁舎の老朽化、耐震性不足、狭いスペースでのお客様対応及び執務への支障、R2年度から下水道事業の企業会計移行に伴う組織が統合により求められる事務の効率化等の問題を解消するため、新水道庁舎建設が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	上下水道施設など社会インフラについては、より高い安全性と機能性が求められており、上下水道水を管理する拠点確保により、安全で安定した上下水道事業の運用・お客様及び職員の安全確保・快適なお客様窓口スペース及び、機能的な執務スペースの確保が必要となる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	変化なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
建設工事が順調に進んだことから、予定通り、令和4年11月30日に完成した。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				